

産総研研究職員の現状

金山 敏彦

(独)産業技術総合研究所 副理事長

人員

● 研究職員(うち外国籍)	2,261名(88名)
[うちパーマナント]	[1,950名]
[うち任期付]	[311名]
[うち女性]	[201名]
● 事務職員(うち外国籍)	668名(1名)
職員合計	2,929名(89名)
● 役員	13名
● 招聘研究員	151名
● ポスドク	232名
● テクニカルスタッフ	1,580名
2014.4.1 現在 人員総計	4,905名

任期付き職員

任期付き (テニュアト ラック)	任期付き (ノンテニュ アトラック)	任期付き (招聘型)	合計
294	8	9	311

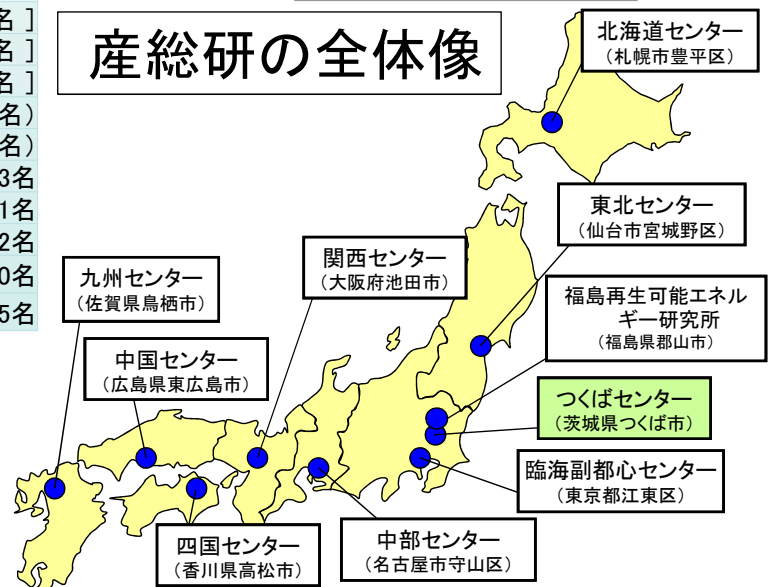
人材派遣実績

	H23	H24	H25
政府機関・公設試・民間へ出向*	12	10	12
派遣			
連携大学院・客員教員	336	344	334
役員兼業	32	29	25

*) 経済産業省、NEDO、内閣府、地方自治体、民間企業など
・この他、常時約200名が産総研内で企画・管理・研究支援業務に従事

全国10つの研究・連携拠点

産総研の全体像



人材受入実績

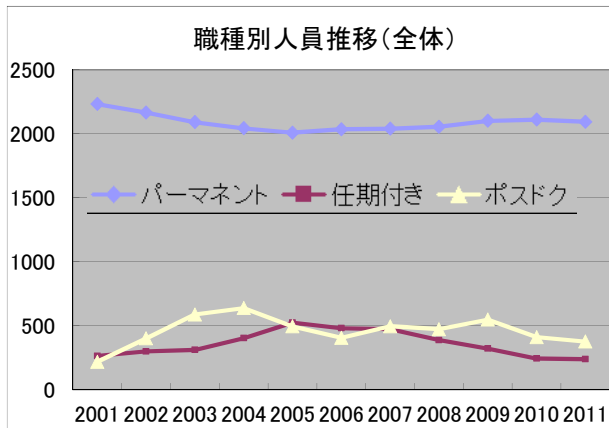
	H23年度	H24年度	H25年度
企業から	1,507	1,745	1,774
大学から	2,045	2,063	1,852
他法人から	890	904	972
技術研究組合から	507	609	633
計	4,949	5,321	5,231

研究職員数



	H18FY	H19FY	H20FY	H21FY	H22FY	H23FY	H24FY	H25FY	H26FY
研究職員	2,505	2,487	2,408	2,348	2,365	2,337	2,288	2,281	2,261
事務職員	704	704	695	690	690	683	661	657	668
合計	3,209	3,191	3,103	3,038	3,055	3,020	2,949	2,938	2,929

人数(人)



2011年度の任期付き研究職の人数は、2007年度の約半分

採用実績

22年度	90
23年度	76
24年度	83
25年度	87
26年度	96
合計	432
うち女性	73
うち外国籍	38

○企業からの人材の異動

特定集中研究専門員制度(2010年度～)

- ・国や複数企業から資金提供を受ける大型共同研究や受託研究において、共同研究先企業等から研究者を一定期間、産総研に受け入れる制度。
- ・研究者の雇用にかかる人件費相当額は、複数企業群による集中研方式で実施される共同研究費等から相手方企業に支出し、研究者は産総研の指示命令のもと研究課題に従事する。

2010	2011	2012	2013
25名	36名	86名	84名

*各年度の在籍人数合計



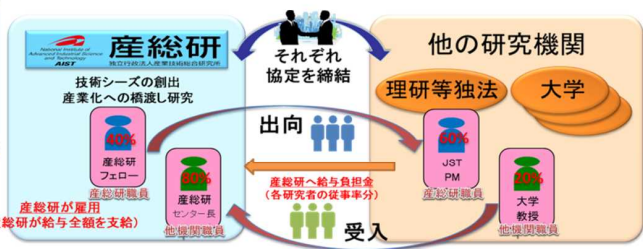
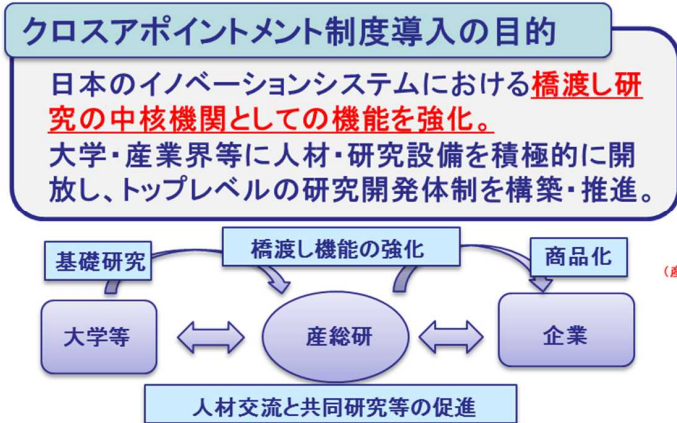
○産総研の主要な人材交流制度

受入

- ① 外来研究員:2013年度 1,285 人 (第3期延べ数: 5,135 人)
国、大学、企業、公設研などからの研究者を産総研に一定期間受け入れる制度
- ② 技術研修:2013年度 1,387 人 (第3期延べ数: 5,630 人)
研究所が蓄積してきた技術ポテンシャルを基に、産業科学技術の発展・技術移転を図るため、企業及び大学等から派遣された者に対して研修を実施する制度
- ③ 共同研究の派遣研究員:2013年度 1,971 人
産総研との共同研究を実施するため、連携相手機関からの研究員を受け入れて行うもの。
- ④ 人材移籍型共同研究:2013年度 1 件 (4名の産総研への移籍)
企業研究者を産総研に職員等として移籍して共同研究を実施するもの
- ⑤ 技術研究組合パートナー研究員:2013年度 633 人
技術研究組合の産総研以外の組合員を受け入れる制度

派遣

- ① 連携大学院:2013年度 73大学 334人
大学が産総研と連携を図り(協定書を締結)、産総研の研究者を大学の教員として派遣し学位取得後の研究指導を実施。大学の学生の研究指導は技術研修で受入。
- ② 役員兼業:2013年度 25人



現在、主要大学と具体的に検討中
 H26年11月に最初の事例を開始

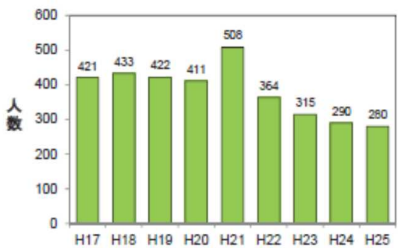
○産総研リサーチアシスタント制度(優秀な学生受け入れのための経済的支援)

優れた研究開発能力を持ち、自立的に年間を通して産総研の研究開発プロジェクトの業務に従事できる大学院生を雇用する(博士後期課程:約20万円/月)

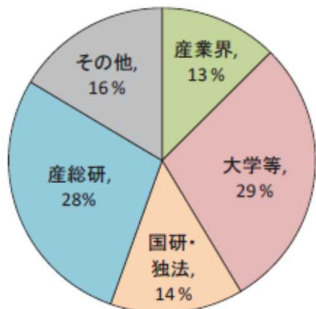
- 対象者はすべての大学の大学院生
- 労働基準法の要請に適切に対応するため勤務管理措置を行う
- 産総研リサーチアシスタントの身分を有する者が職員の下に創出した研究開発成果は、産総研に帰属
- 研究開発活動のために必要な国内旅費及び外国旅費を支給

2014年12月現在実績 47名

ポスドク人材の育成



ポストドク数(各年10月1日)



ポストドクの異動先 (H25年度: 128名)

産総研イノベーションスクール(H20年開始)

- 講義・演習: 視野の拡大、コミュニケーション能力の向上
- 産総研内OJT
- 企業OJT: 産業界のニーズ把握、コスト・スピードへの意識向上
- 交流会による産学官連携

年度	人数	
	ポストドクコース (企業OJTあり)	博士課程コース (企業OJT無し)
H20	10	
H21-1	67	
H21-2	71	
H22	23	10
H23	22	10
H24	22	11
H25	20	9
人数計	235	40

産業界へ若手博士人材を積極的に輩出

平成25年度・産総研のポストドクから転出した者の異動先

スクール生の産業界への輩出率が高い

